

## I アジア政経学会開催

2017年10月21日に富山大学五福キャンパスでアジア政経学会の2017年度秋季大会が開催されました。今村センター長を実行委員長として準備を進めましたが、当初は他の関連学会との日程が重なっていることもあり、参加者がどの程度あるか不安に感じていました。蓋を開けてみると、参加者は100名を超え、例年と同様の賑わいとなりました。

私は現在行なっている人間文化研究機構のプロジェクトメンバーとともに、「北東アジアの自然資源管理」というセッションを組み、報告を行いました。これまでのアジア政経学会のプログラムを拝見しても環境問題に関するセッションはほとんどなく、正直なところ、セッション参加者がいるか不安な状況でした。実際に参加者は少なかったのですが、それも功を奏したのか少ない人数の中で内容の濃い議論ができ、普段は我々が思いもよらないような視点からのコメントを数多くいただくことができました。こうした議論が学会報告することのメリットなんだとあらためて感じた次第です。

ところで、今回はホスト側ということで、意識して参加者の方がどのような旅程でいらしているかを聞いてみました。富山空港の国内線減便で不便になったと言われる航空機移動ですが、前日の最終便には学会関係者がかなり搭乗していたようです。首都圏以外、特に航空機で東京にアクセスする方々にとってはそのまま羽田で乗り換えるのが引き続き時間的にも費用的にも良いようです。

一方、首都圏を中心とする鉄道利用者については新幹線開通によって大きな変化があったようです。これまでであれば、1泊2日の予定となるのですが、新幹線による時間短縮効果で最終2便で首都圏にお帰りになる方が数多くみられました。都市経済学などで「ストロー効果」と呼ばれる現象です。電車の時間があるのでという理由で懇親会終了直前にどどっとお帰りになられました。懇親会に最後まで参加されても最終に間に合うと思って予定を組んでいましたが、不慣れな土地でお土産を購入する時間などを考えていらしたのかもしれません。

日帰りの方に話を聞いてみると、宿代が思ったより高かったという方が何名かいらっしゃいました。週末であったことも影響していると思いますが、富山全体としても観光需要が確実に増加しており、ホテル需給は逼迫しているようです。「我田引鉄」という言葉の歴史は戦前にまで遡るようですが、現代の新幹線開通は効果抜群のようです。

(文責：山本雅資)

## II NAAN 参加報告

2017年10月27日から29日、Northeast Asia Academic Network (NAAN) 第15回年次大会が、中国湖南省の中南林業科技大学で開催されました。NAANは、中南林業科技大学、韓国の江原大学、富山大学が毎年開催している国際研究集会です。

今回は経済学部馬駿教授と平井俊行准教授に加え、人間文化研究機構(NIHU)研究員の伊藤岳(極東地域研究センター)が参加しました。また、今回の新たな試みとして、NIHU北東アジア地域研究プロジェクトとの乗り入れがあります。具体的には、NIHUプロジェクト国立民族学博物館拠点の池谷和信教授を招聘し、特別セッションを設けました。このセッションでは馬教授が司会を務め、中南林業科技大学・中国人民大学の研究者とともに、池谷教授と伊藤がプロジェクトの一部成果を報告しました。

国際貿易の計量分析のような経済学的な報告・議論同様、文化人類学がご専門の池谷教授を交えた学際的な議論も盛り上がりました。中でも、「池谷報告にあったフィールドワークの知見は、ゲーム理論的に解釈・説明できるのではないか」という論点を巡る議論は、特に興味深いものでした。

次回2018年のNAAN第16回年次大会は富山大学で開催予定です。今回の経験と感謝を活かし、有意義な大会を開催したいと思います。

(文責：伊藤岳)

## III 環境塾報告

2017年11月15日、富山大学環境安全推進センターの主催、人間文化研究機構(NIHU)と富山大学極東地域研究センターの共催で、第11回「富山大学環境塾：エビデンスに基づく政策立案の重要性について考える」を開催しました。環境塾は環境安全推進センターが毎年開催している企画で、広く環境に関連する話題を取り上げ、自治体・産業界からも多数のご参加をいただいています。

今回の環境塾では、近年注目を浴びる「エビデンスに基づく政策立案(evidence-based policy making, EBPM)」を主題に、当センターの山本雅資准教授と伊藤岳が講師として登壇し、参加者のグループワークも設けました。



写真1：和気あいあいとしたグループワーク。(提供：環境安全推進センター)

「ビック・データ」の時代、データの取得は容易になっています。他方、データから情報を抽出しその背後に働く因果関係を読み解く作業は困難です。ともすれば、第3の要因（欠落変数バイアス）や逆の因数関係（同時性バイアス）、あるいは単なる偶然によって生じたXとYの間の「相関関係」を、「因果関係」と誤解するかもしれません。

こうした「相関関係と因果関係の混同」が政策決定の基礎になれば、社会的に望ましくない結果に繋がりがかねません。山本准教授の講演は、こうした「相関関係は必ずしも因果関係ではない」という問題を、平易に説明しました。具体的には、精緻な実証分析に基づくEBPMとその重要性、近年の研究で注目を浴びている準/疑似実験の手法を解説し、自治体・企業からの出席者や教員、学生合計約70名が耳を傾けていました。

山本准教授の講演を引き継ぎ、伊藤の講演では実証分析で存在感を強めているR（言語）の概要と使用法を説明しました。Rとは統計処理に特化したプログラミング言語の総称です。講演では、Rの特徴や利用例を概観した上で、データに潜む相関関係・因果関係を検討する第一歩となる散布図の作成をRで実演しました。

講演に続き、参加者が数名のグループに分かれ、グループワークを行いました。グループワークでは、都道府県・市区町村の環境関連指標間の関係を、Rで散布図を描き検討しました。グループワーク結果の発表に続き、環境安全推進センター・センター長の野崎浩一教授から参加者に修了証が手渡され、環境塾は盛況のうちに終了しました。

（文責：伊藤岳）

#### IV 富山県・ロシア沿海地方友好25周年記念シンポジウム開催

2017年11月16日に極東地域研究センターが主催する富山県・ロシア沿海地方友好25周年記念シンポジウムが富山県民会館にて開催されました。このシンポジウムは、極東地域研究センターが受託する平成29年度環日本海学術ネットワーク特定テーマ研究支援事業の一環として開催されました。ウラジオストク自由港などロシアが極東地域において展開する諸政策を受けて環日本海交流の新たな可能性を探ることを目的としたシンポジウムでした。

今回のシンポジウムは、富山県庁を代表して富山県総合政策局国際課の萩布彦課長、マスコミ界を代表して元毎日新聞モスクワ特派員の石郷岡建氏、ビジネス界を代表してロシアNIS貿易会モスクワ事務所の齋藤大輔所長、学界を代表して立教大学観光学部の大橋健一教授に講演者としてお越しいただきました。萩布彦課長からは、富山県の沿海地方との交流がどのように発展し、いまどのように位置づけられているか、そして、どのよう

な展望があるかについて豊かな資料とともにお話ししていただきました。石郷岡建氏は、プーチン大統領の生い立ちから概観し、プーチン大統領がもつ東方志向を、ご自身のロシア体験もふんだんにいれながら、お話しいただきました。齋藤大輔所長は、我が国の対露ビジネス、特に、ロシア極東ビジネスが新たな段階に入り、既成概念にとられない新たなロシア極東ビジネスへの参加が可能になってきているとして、ロシアが何を求め、何を必要としているかを冷静に捉えた日系モールビジネスの拡大が今後の課題になっていると、熱く語っていただきました。大橋健一教授は、ベトナムのニャチャンにおけるロシア人観光の事例研究をもとに、ロシア人観光においては、マスツーリズム型リゾート観光に強い需要があり、富山においてもロシア人観光の特徴を捉えた富山・沿海地方ならではの観光交流のあり方を模索すべきとのメッセージを残されました。最後に、私のほうから、ロシアにおける人のプレゼンスについて、日本人のプレゼンスが他のアジア諸国に比べ格段に上がることは期待できず、観光による人のプレゼンスに伸び代が期待できること、懸念されている北朝鮮問題に絡んで、ロシアの北朝鮮問題への関与は、ロシアの東方政策におけるアジアのパートナー多様化の文脈のなかで捉えるべきであり、その多様化は十分に発展しておらず、北朝鮮労働者受入や北朝鮮への石油輸出も、中国から独立して効力を発揮できる外交カードではないことなどを発表させていただきました。



写真2：講演する石郷岡建氏。

富山県が得意としてきたロシアへの中古車輸出や北洋材輸入が衰退し、ロシアと伏木港との間の客船の往来がなくなり、空の直行便も休止したままとなっていることから、市民のロシアへの関心が低下しているものと思ひ込み、会場もこじんまりしたものを選んだのですが、予想を上回る参加者人数となりました。ロシアとの交流に富山の市民の皆様が強い関心を示して下さっていることに、ロシア専門家として背中を押され応援していただいた気持ちになりました。

（文責：堀江典生）